

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 22日

上 場 会 社 名 J F Eホールディングス株式会社
(N K K (日本鋼管株式会社)分)

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 東京都

コード番号 5411

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 奥津 伸司 TEL (03)3217-4030

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日

親会社名 J F Eホールディングス株式会社 (コード番号: 5411) 親会社における当社の株式保有比率: 100.0 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,331,614	19.5	67,294	-	41,591	-
14年 3月期	1,653,500	7.5	7,671	-	41,940	-

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整 後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	5,965	91.2	1.75	-	-	-	1.9	1.9
14年 3月期	67,589	-	19.84	-	-	-	19.4	1.7

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 595 百万円 14年 3月期 599 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 3,406,934,363 株 14年 3月期 3,407,113,200 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	2,058,035	297,426	14.5	87.29
14年 3月期	2,227,397	320,545	14.4	94.09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 3,407,165,634 株 14年 3月期 3,406,948,501 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	121,226	66,712	75,636	37,378
14年 3月期	130,236	51,261	126,391	63,220

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 18 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

業績予想については、J F Eホールディングス株式会社の「平成15年 3月期 決算短信(連結)」をご参照願います。

1. 企業集団の状況

平成14年9月27日、当社は川崎製鉄株式会社とともに株式移転により完全親会社であるJFEホールディングス株式会社を設立し、「JFEグループ」を発足しました。

この中で当社グループは、当社および81社の連結子会社、18社の持分法適用会社により構成されており、鉄鋼事業および総合エンジニアリング事業を中心に各種事業を営んでおります。

当社グループは、各事業ユニット毎の競争条件に見合った最適事業運営体制の追求、当社への求心力を基軸として当社所管事業部と一体となった連結事業運営（「連結事業部制」）の徹底により、グループ全体の収益基盤・財務体質を強化し、連結業績の最大化を推進しております。

各事業の内容および当社・関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

当事業においては、各種鋼材製品の製造・販売を主力事業とし、その他の鋼材加工製品、鋳物製品の製造・販売等の周辺事業および総合リサイクル事業を行っており、グループ全体としての事業運営の観点から、市場・品種・用途に応じた分業体制を確立し、運営しております。

なお、ナショナル・スチール Corp.と同社の連結子会社および持分法適用会社は、ナショナル・スチール Corp.が、平成14年3月6日に、米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入ったため、前連結会計年度末から連結の範囲および持分法の適用から除外しております。

【主要品目】

区分		主要営業品目
鋼材製品	条鋼	棒鋼、レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼
	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角形鋼管、電弧溶接鋼管
	鋼板	厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板
鋼材加工品（ガードレール、ドラム缶、亜鉛鍍金製品、鋼材剪断品等）、鋳物製品、素形材製品、鉄鋼原料・副産物（フェロアロイ、石灰石、タール蒸留品等）他		
総合リサイクル事業		使用済みプラスチック等の総合資源化リサイクル

(2) 総合エンジニアリング事業

当事業においては、機能分担関係によるグループ一体運営を基本として、石油・ガスのパイプライン・タンクをはじめとするエネルギーエンジニアリング、各種環境機器等の環境エンジニアリング、製鉄所建設等のプラントエンジニアリング、橋梁・鉄骨等の鋼構造工事、各種の機械プラント工事、道路・土地造成・マンション建設等の土木建築工事での基本計画から現地工事・アフターサービスまでの一貫生産のほか、大型油送船から各種客船までの多種多様の船舶の新造、改造、修繕等の事業を行っております。

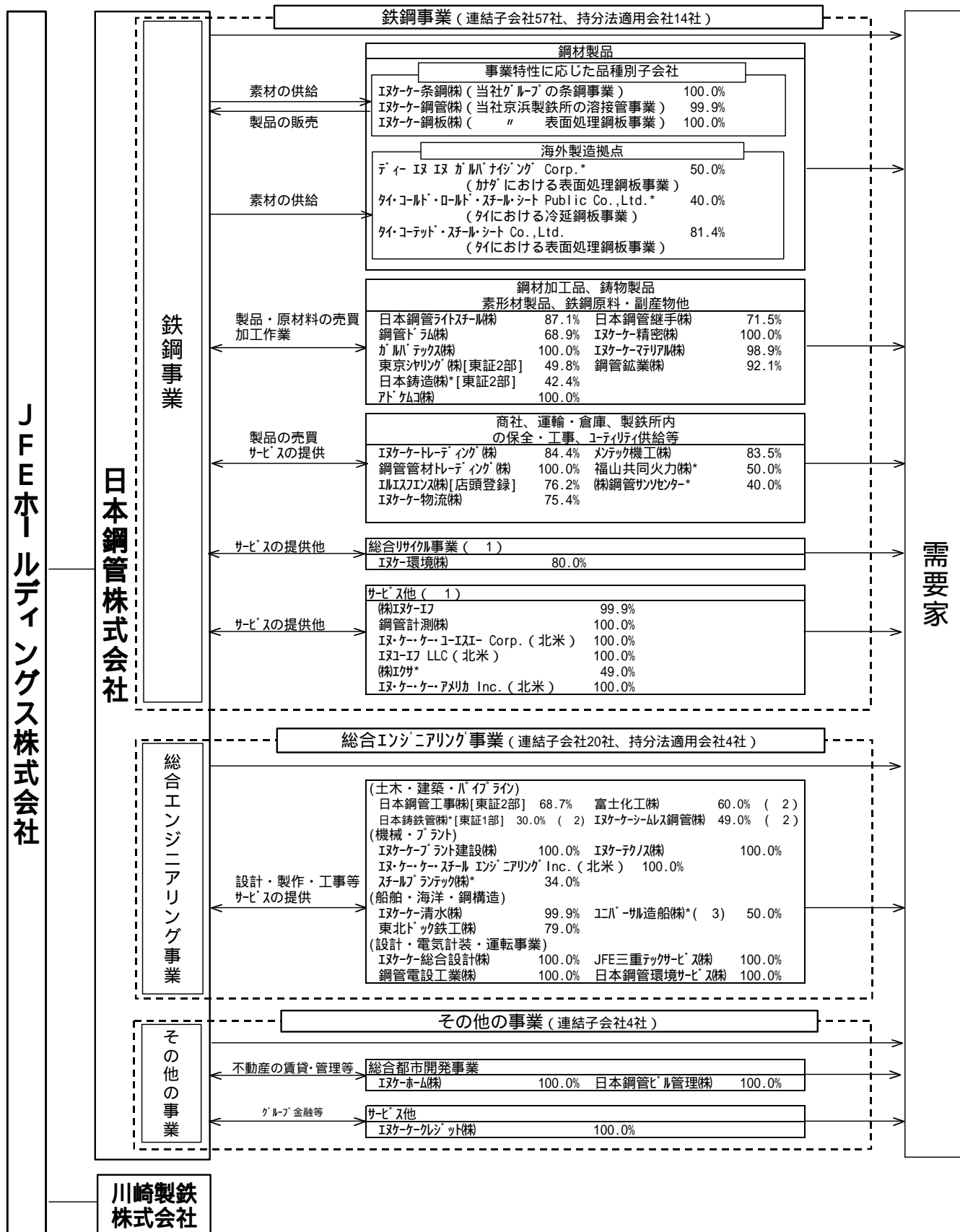
【主要品目】

区分		主要営業品目
環境・エネルギー	エネルギーエンジニアリング	ガス・石油パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、ケミカルプラント、地域冷暖房システム、ガスエンジン
	環境エンジニアリング	都市ごみ焼却炉・資源化リサイクル設備・ごみ汚泥溶融炉・水処理設備等環境衛生施設、上下水道システム、浄水場施設、産業廃棄物処理設備、量子機器、レジャー関連施設、発電システム、自動倉庫・物流センター・立体駐車場等機械および装置
	プラントエンジニアリング	ミミル関連設備、製鉄・製鋼関連設備、冷延プロセスライン、製鉄関連技術
鋼構造・船舶・他	鋼構造・機械システム	橋梁・水門・ケーソン・建築鉄骨等鋼構造物、クレーン・シールド掘進機、鋼製サイロ・醗酵タンク・貯酒タンク等食糧プラント、船用エンジン
	船舶・海洋	撒積船、客船、砕氷船、油送船、LNG船、LPG船、艦艇、作業船、その他各種船舶、船舶の修繕・改造工事、海底石油開発機器
	土木・建築他	道路建設・維持管理、各種構築物基礎工事、土地造成、マンション・公共住宅等の建設および自走式立体駐車場の建設

(3) その他の事業

- ・ 総合都市開発事業・・・ 不動産の開発・販売・賃貸等
- ・ その他 …… グループ金融等

前頁の各事業における当社および主な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。(平成15年3月末現在)



(注) 1. —→ 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2.*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3. ()内は議決権の所有割合を示しております。
 4.[]内は公開市場名を記載しています。
 5.イヌケ-物流(株)は、平成14年10月1日付で日栄運輸倉庫(株)と合併しました。
 6.当社は、平成14年10月1日付で横浜3(株)を吸収合併しました。
 7. 1は、当連結会計年度にその他の事業から鉄鋼事業へ移管しております。
 8. 2は、当連結会計年度に鉄鋼事業から総合エンジニアリング事業へ移管しております。
 9. 3は、当社と日立造船(株)が、両社の造船事業の競争力強化を図ることを目的にした、共同出資会社であります。
 なお、平成14年9月26日をもって、当社の造船事業に関する営業を同社に譲渡しております。
 10.旧イヌケ-総合設備(株)は、社名変更し、JFE三重テックサービス(株)となりました。

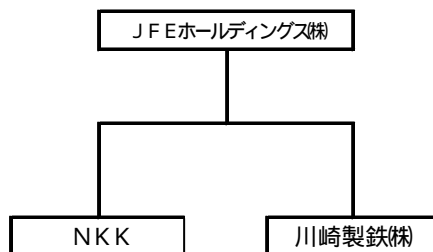
JFEグループは、本年4月1日において、経営統合の第2ステップとして、当社および川崎製鉄株式会社を各事業毎の会社に再編しております。

また、一部の関係会社においても、本年4月1日に再編および社名変更をしております。

(1) JFEグループの事業再編

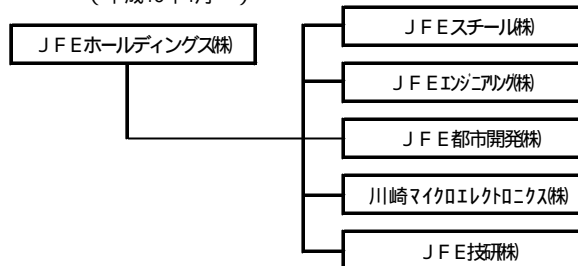
【第1ステップ】株式の移転

(平成14年9月27日～平成15年3月)



【第2ステップ】傘下会社の再編

(平成15年4月～)



(2) 関係会社の再編

- ・アドケムコ(株)は、JFEグループ内の化学事業の再編を図るため、川崎製鉄(株)化学事業部と統合し、JFEケミカル(株)として発足しております。
- ・鋼管ドラム(株)は、JFEグループ内の容器事業の再編を図るため、川鉄コンテナ(株)と合併し、ジェイエフイーコンテナ(株)として発足しております。
- ・日本鋼管ライトスチール(株)および川鉄建材(株)は、JFEグループ内の建材事業の再編を図ることを目的に合併し、JFE建材(株)として発足しております。

(3) 社名変更した主な関係会社

・鉄鋼事業

旧社名	新社名
エヌケー環境(株)	JFE環境(株)
エヌケーケー鋼管(株)	JFE鋼管(株)
(株)鋼管サンソセンター	(株)JFEサンソセンター
エヌケーケー精密(株)	JFE精密(株)
日本鋼管継手(株)	JFE継手(株)
エヌケーケーマテリアル(株)	JFEマテリアル(株)
エヌケーケートリニクス(株)	JFEアーバンリサイクル(株)

・総合エンジニアリング事業

旧社名	新社名
鋼管電設工業(株)	JFEエレテック(株)
日本鋼管環境サービス(株)	JFE環境サービス(株)
エヌケーケー総合設計(株)	JFEソルデック(株)
エヌケーテクノス(株)	JFEテクノス(株)
エヌケーケー清水(株)	JFEテクノフェニクス(株)
エヌケーケープラント建設(株)	JFEプラント&サービス(株)

・その他の事業

旧社名	新社名
日本鋼管ビル管理(株)	JFEアーバンプラス(株)

2. 経営方針

平成14年9月27日、当社は川崎製鉄株式会社とともに株式移転により完全親会社であるJFEホールディングス株式会社を設立し、新たにJFEグループがスタートいたしました。

JFEグループの基本方針、財務目標等につきましては、JFEホールディングス株式会社の「平成15年3月期 決算短信(連結)」をご参照願います。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、輸出が増加したものの、個人消費の回復は緩やかであり、公共投資や民間設備投資も減少が続くなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は川崎製鉄株式会社とともに、事業分野毎の一体的な経営運営強化と、統合効果の早期実現に取り組むことにより、グループ全体での収益力向上を図ってまいりました。

当期の連結業績は、当期よりナショナル・スチール社の損益が当社の連結決算から除外された影響もあり、売上高は1兆3,316億円と前期を下回りましたが、営業利益は672億円、経常利益は415億円を確保し、前期に比べ大幅な増益となりました。また、特別利益として造船事業再編に伴う事業譲渡益等がありましたものの、特別損失として固定資産廃却損失、投資有価証券評価損および退職給付会計基準の変更時差異償却等があり、59億円の当期純損失となりました。

事業セグメント別の概況

・鉄鋼事業

国内需要につきましては、建設向けが低迷を続けており、製造業向けも自動車向けが堅調に推移したものの全体的には厳しい状況が続いております。輸出につきましては、アジア向けを中心に数量、価格とも改善いたしました。

総合リサイクル事業につきましては、使用済みプラスチック高炉原料化リサイクル分野において、各自治体からの収集が増加したこと等により順調に推移しております。

当期よりナショナル・スチール社の損益が除外された影響もあり、売上高は9,323億円と前期を下回りましたが、収益面につきましては、コスト削減を予定通り実行し、560億円の営業利益を確保することができ、前期に比べ大幅に改善いたしました。

・総合エンジニアリング事業

受注高につきましては、都市ごみ処理設備、橋梁などを成約いたしました。受注環境が官需、民需とも一層厳しさを増していること、造船事業再編に伴う事業譲渡により船舶の受注が下半期より無くなったことなどにより、受注高は2,979億円となり前期を下回りました。また受注残高につきましても、2,463億円となり前期より減少いたしました。

売上高につきましては、都市ごみ処理設備、橋梁を中心に4,274億円となり、前期に比べ減収となりました。また、営業利益は、厳しい市況の中で懸命なコスト削減に努めてまいりました結果、152億円を確保することができましたが、前期に比べ減益となりました。

・その他の事業

総合都市開発事業につきましては、分譲マンション事業が引き続き堅調でありましたが、大規模案件が集中した前期に比べ売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

また、当期より総合リサイクル事業をその他の事業から鉄鋼事業に変更していること、(株)エクサが前年下半期より持分法適用会社となったことなどもあり、その他の事業全体の売上高は 303 億円、営業利益は 17 億円となり、前期を下回りました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローおよび借入金の状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に運転資金の圧縮等を加え 1,212 億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心に 667 億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは 545 億円を確保いたしました。

上記のフリー・キャッシュ・フローおよび積み増しておりました現金及び預金を、社債償還や借入金返済に充てました結果、当期末の借入金残高は前期末から 681 億円削減し、1兆 412 億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ 258 億円減少し 373 億円となりました。

(3) 利益配当について

当社は、当期の業績および内部留保の状況等を総合的に勘案いたしました結果、当社の完全親会社である J F E ホールディングス(株)に対して総額 120 億円の利益配当を実施する案といたしております。

4. 鉄鋼事業生産高

摘 要	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	対前年度比
	千 屯		千 屯			
粗 鋼	20,033		15,485		4,548	77
鋼 材	18,016		13,486		4,530	75

5. 販売実績

摘 要	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	対前年度比
	百 万 円		百 万 円			
鉄 鋼 事 業					百 万 円	%
鋼 材 (数 量)	890,783 (18,594 千屯)		622,656 (14,122 千屯)		268,127 (4,472 千屯)	70 (76)
そ の 他	293,705		309,663		15,958	105
計	1,184,488		932,319		252,169	79
総合エンジニアリング事業						
環境・エネルギー	259,701		250,578		9,123	96
鋼構造・船舶他	191,157		176,833		14,324	93
計	450,858		427,411		23,447	95
その他の事業						
総合都市開発事業	39,012		28,093		10,919	72
総合リサイクル	12,095		-		12,095	-
そ の 他	30,450		2,298		28,152	8
計	81,559		30,391		51,168	37
事業計	1,716,907		1,390,121		326,786	81
消去又は全社	63,406		58,507		4,899	92
合計	1,653,500		1,331,614		321,886	81

(注)1. 事業区分は、当社グループの連結事業部制に基づく。

2. 当連結会計年度より、一部の事業区分を変更している。(「1. 企業集団の状況」を参照)

6. 総合エンジニアリング事業受注状況

摘 要	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
環境・エネルギー	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
鋼構造・船舶他	235,664	251,012	153,710	154,144	81,954	96,868
鋼構造・船舶他	202,981	268,898	144,227	92,181	58,754	176,717
合計	438,645	519,910	297,937	246,325	140,708	273,585

7. 連結損益計算書

科 目		平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 百万円
		百万円	%	百万円	%	
(経常損益の部)						
営業 損益 の部	売 上 高	1,653,500	100.0	1,331,614	100.0	321,886
	売 上 原 価	1,459,010		1,096,799		362,211
	販売費及び一般管理費	202,160		167,519		34,641
	営 業 費 用	1,661,171		1,264,319		396,852
	営 業 利 益	7,671	0.4	67,294	5.0	74,965
	(鉄鋼事業)	(32,263)		(56,041)		(88,304)
	(総合エンジニアリング事業)	(20,571)		(15,283)		(5,288)
(その他の事業)	(5,735)		(1,716)		(4,019)	
(消去又は全社)	(1,714)		(5,745)		(4,031)	
営業外 損益 の部	受取利息及び配当金	4,145		3,099		1,046
	その他の収益	14,216		16,624		2,408
	営 業 外 収 益	18,362		19,724		1,362
	支 払 利 息	38,527		25,809		12,718
	その他の費用	14,103		19,618		5,515
営 業 外 費 用	52,631		45,428		7,203	
経 常 利 益	41,940	2.5	41,591	3.1	83,531	
(特別損益の部)						
	固定資産売却益	16,031		354		15,677
	関係会社株式売却益	272		-		272
	特別修繕引当金取崩額	7,140		4,409		2,731
	天然ガス購入権売却益	3,185		-		3,185
	年金運用損益修正益	2,100		-		2,100
	造船事業再編に伴う事業譲渡益	-		7,596		7,596
	特 別 利 益	28,729		12,360		16,369
	固定資産廃却損失	8,086		13,514		5,428
	投資有価証券売却損	1,913		236		1,677
	投資有価証券等評価損	21,861		9,870		11,991
	関係会社投資等整理損失	28,564		3,758		24,806
	退職給付引当金繰入額	13,801		13,522		279
	特別退職損失	9,066		5,416		3,650
	貸倒引当金繰入額	4,082		-		4,082
	災害損失	-		1,875		1,875
	統 合 費 用	-		1,747		1,747
	特 別 損 失	87,376		49,940		37,436
税金等調整前当期純利益	100,587	6.1	4,011	0.3	104,598	
法人税、住民税及び事業税	17,530		8,870		8,660	
法人税等調整額	13,737		1,872		15,609	
少数株主損失	36,790		767		36,023	
当 期 純 利 益	67,589	4.1	5,965	0.4	61,624	

8 . 連結剰余金計算書

科 目	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	95,509	95,509	-
資本剰余金期末残高	95,509	95,509	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	56,168	10,999	67,167
新規連結及び持分法適用 タイ国関係会社の資産再評価益	834 -	203 823	631 823
利益剰余金増加高	834	1,027	193
当期純損失	67,589	5,965	61,624
配当金	-	6,000	6,000
役員賞与	15	3	12
合併	-	2,463	2,463
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	398	564	166
利益剰余金減少高	68,002	14,997	53,005
利益剰余金期末残高	10,999	24,968	13,969

9 . 連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	平成14年3月末	平成15年3月末	増 減	科 目	平成14年3月末	平成15年3月末	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	774,003	659,051	114,952	流 動 負 債	961,177	848,722	112,455
現金及び預金	63,312	37,489	25,823	支払手形及び買掛金	410,646	374,666	35,980
受取手形及び売掛金	306,427	273,329	33,098	短期借入金	291,862	253,960	37,902
棚卸資産	308,416	257,391	51,025	一年以内に償還の社債	52,021	50,000	2,021
繰延税金資産	49,423	46,039	3,384	その他の流動負債	206,646	170,094	36,552
その他の流動資産	47,675	46,005	1,670	固定負債	922,209	890,526	31,683
貸倒引当金	1,253	1,203	50	社 債	281,772	251,500	30,272
固定資産	1,453,393	1,398,983	54,410	長期借入金	483,649	485,793	2,144
有形固定資産	1,176,523	1,120,986	55,537	退職給付引当金	81,904	81,357	547
建物及び構築物	325,291	301,543	23,748	特別修繕引当金	33,511	30,074	3,437
機械装置及び運搬具	499,119	479,524	19,595	その他の固定負債	41,371	41,801	430
土地	318,202	313,300	4,902	負 債 合 計	1,883,386	1,739,248	144,138
建設仮勘定	21,146	15,241	5,905	(少 数 株 主 持 分)			
その他の有形固定資産	12,763	11,376	1,387	少数株主持分	23,465	21,359	2,106
無形固定資産	23,541	22,294	1,247	(資 本 の 部)			
投資その他の資産	253,328	255,702	2,374	資 本 金	233,731	233,731	-
投資有価証券	157,474	154,214	3,260	資本剰余金	95,509	95,509	-
長期繰延税金資産	47,821	57,384	9,563	利益剰余金	10,999	24,968	13,969
その他の投資等	79,245	68,636	10,609	その他有価証券評価差額金	5,404	2,687	8,091
貸倒引当金	31,213	24,532	6,681	為替換算調整勘定	3,080	4,158	1,078
				自 己 株 式	20	-	20
				資 本 合 計	320,545	297,426	23,119
資 産 合 計	2,227,397	2,058,035	169,362	負債、少数株主持分及び資本 合計	2,227,397	2,058,035	169,362

10. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度	増 減
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	100,587	4,011	104,598
減価償却実施額	107,613	82,842	24,771
引当金の増減額	11,155	12,653	23,808
受取利息及び配当金	4,145	3,099	1,046
支払利息	38,527	25,809	12,718
固定資産売却益	16,031	354	15,677
関係会社株式売却益	272	-	272
天然ガス購入権売却益	3,185	-	3,185
造船事業再編に伴う事業譲渡益	-	7,596	7,596
固定資産廃却損失	8,086	13,514	5,428
投資有価証券売却損	1,913	236	1,677
投資有価証券等評価損失	21,861	9,870	11,991
関係会社投資等整理損失	28,564	3,758	24,806
特別退職損	9,066	5,416	3,650
災害損失	-	1,875	1,875
統合費用	-	1,747	1,747
営業債権債務の増減	67,643	6,788	74,431
棚卸資産の増減	23,132	50,400	27,268
その他	6,339	6,130	12,469
小 計	187,005	175,119	11,886
利息及び配当金の受取額	4,271	3,219	1,052
利息の支払額	39,568	27,967	11,601
特別退職金の支払額	12,061	8,143	3,918
災害損失費用の支払額	-	1,875	1,875
統合費用の支払額	-	1,747	1,747
法人税等の支払額	21,841	18,538	3,303
その他	12,431	1,159	11,272
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	130,236	121,226	9,010
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	61,505	61,334	171
有形固定資産の売却	23,977	4,362	19,615
投資有価証券の取得による支出	15,626	33,692	18,066
投資有価証券の売却による収入	4,124	967	3,157
ユニバーサル造船(株)への営業譲渡に伴う収入	-	26,837	26,837
その他	2,232	3,853	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	51,261	66,712	15,451
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	23,181	45,218	22,037
長期借入金の借入による収入	89,424	261,169	171,745
長期借入金の返済による支出	106,522	251,118	144,596
社債の発行による収入	40,000	30,000	10,000
社債の償還による支出	118,689	62,304	56,385
計	118,969	67,472	51,497
配当金の支払額	-	6,000	6,000
少数株主への配当金の支払額	393	247	146
株式の利益消却に伴う少数株主への支出	1,569	-	1,569
その他	5,458	1,916	3,542
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	126,391	75,636	50,755
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,191	4,909	7,100
. 現金及び現金同等物の増減額	45,225	26,031	19,194
. 現金及び現金同等物の期首残高	108,668	63,220	45,448
. 連結範囲の変更による増減額	222	189	411
. 現金及び現金同等物の期末残高	63,220	37,378	25,842

〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 81社（「1. 企業集団の状況」に記載のとおり）
- （新規） 5社（エルエス物流サービス㈱、京浜物流㈱、コウカンコウギョウオーストラリア Pty., Ltd、シンセイテック㈱、J A I テック Inc.）
- （除外） 6社（日栄運輸倉庫㈱、エルエスエクステリア建材㈱、横浜ヨット㈱、鋼管設備㈱、エヌケーケーユニックス㈱、エヌユーエフ ケーマン Ltd.）
- (2) 持分法適用会社数 18社（「1. 企業集団の状況」に記載のとおり）
- （新規） 3社（エヌケーケートリニケンス㈱、名古屋プラスチックハンドリング㈱、ユニバーサル造船㈱）

ナショナル・スチール Corp. とその連結対象会社は、同社が平成14年3月6日に、米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入ったため、前連結会計年度末より連結貸借対照表から、当連結会計年度より連結損益計算書から除外している。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp.、エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc. およびタイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd. 他10社の決算日は12月31日、また川崎鋼管㈱は3月20日である。連結財務諸表作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 国内連結会社
有価証券

… その他有価証券で時価のあるものについては決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法を採っている。

棚卸資産

… 製品、半製品、原材料については主として移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法を採っている。

有形固定資産の
減価償却方法

… 主として機械装置及び運搬具は定額法、その他は定率法を採っている。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	7年～15年

無形固定資産の
減価償却方法

… 定額法を採っている。

貸倒引当金

… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異78,093百万円については、10,603百万円を退職給付信託への株式抛出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

特別修繕引当金

… 高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。

外貨建資産および
負債の本邦通貨へ
の換算基準

… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

リース取引の
処理方法

… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 海外連結子会社

所在地国で公正妥当と認められた会計処理基準によっている。

4. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却（僅少のものは発生期に償却）している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

8. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

9. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

（平成14年3月末） 2,503,443百万円 （平成15年3月末） 2,461,823百万円

10. 保証債務 （平成14年3月末） 28,673百万円 （平成15年3月末） 33,691百万円

なお、平成14年3月末の金額のうち3,871百万円、平成15年3月末の金額のうち2,204百万円は他者が再保証等により負担する額である。

11. 受取手形割引高および裏書譲渡高

（平成14年3月末） 260百万円 （平成15年3月末） 139百万円

12. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	（平成14年3月末）	（平成15年3月末）
現金及び預金	63,312百万円	37,489百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92	111
現金及び現金同等物	63,220	37,378

[追加情報]

（自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準）

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準1号）を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の制定により、当連結会計年度の連結貸借対照表および連結剰余金計算書については同規則により作成しており、前連結会計年度についても、当連結会計年度の表示区分に組替えている。

11. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1)平成13年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,152,354	432,101	69,044	1,653,500	-	1,653,500
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,134	18,757	12,515	63,406	63,406	-
計	1,184,488	450,858	81,559	1,716,907	63,406	1,653,500
営業費用	1,216,752	430,287	75,823	1,722,863	61,692	1,661,171
営業利益	32,263	20,571	5,735	5,956	1,714	7,671
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,693,368	439,690	151,851	2,284,910	57,513	2,227,397
減価償却費	96,895	5,354	2,796	105,045	2,568	107,613
資本的支出	61,003	3,508	1,848	66,360	3,042	69,402

(2)平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	896,300	408,606	26,707	1,331,614	-	1,331,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,018	18,804	3,684	58,507	58,507	-
計	932,319	427,411	30,391	1,390,121	58,507	1,331,614
営業費用	876,277	412,127	28,675	1,317,080	52,761	1,264,319
営業利益	56,041	15,283	1,716	73,040	5,745	67,294
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,651,862	349,601	166,100	2,167,563	109,528	2,058,035
減価償却費	77,188	4,681	430	82,300	542	82,842
資本的支出	57,326	4,702	95	62,125	2,347	64,472

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの連結事業部制に基づき区分している。

連結事業部制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「1. 企業集団の状況」に記載している。

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	平成13年度	平成14年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	百万円 5,887	百万円 6,613	当社の基礎研究に係る費用等
全社資産	139,761	97,612	当社の「現金及び預金」、「繰延税金資産」および基礎研究に係る資産等

所在地別セグメント情報

(1)平成13年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,341,528	303,149	8,822	1,653,500	-	1,653,500
(2) セグメント間の内部売上高	3,014	500	-	3,515	3,515	-
計	1,344,542	303,650	8,822	1,657,015	3,515	1,653,500
営業費用	1,288,866	361,045	8,887	1,658,799	2,371	1,661,171
営業利益	55,676	57,394	65	1,784	5,887	7,671
資 産	2,176,647	23,146	11,861	2,211,656	15,740	2,227,397

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… 北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	平成13年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	百万円 5,887	当社の基礎研究に係る費用等
全 社 資 産	139,761	当社の「現金及び預金」、「繰延税金資産」および基礎研究に係る資産等

(2)平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しない。

海外売上高

(1)平成13年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	317,297	231,300	548,597
連結売上高			1,653,500
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2 %	14.0 %	33.2 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… 北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア、中南米等

(2)平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	187,376	81,355	268,732
連結売上高			1,331,614
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1 %	6.1 %	20.2 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… アジア：中国、韓国、台湾等

その他の地域：中南米等

3. 前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示していたアジア向け売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となったため、当連結会計年度より区分表示している。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれるアジア向け売上高は 163,191百万円である。

また、前連結会計年度まで区分表示していた「北米」向け売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満となったため、「その他の地域」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる北米向け売上高は 6,805百万円である。

12. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）

	平成 13 年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			平成 14 年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	13	4	9	18	6	11
機械装置及び運搬具	1,995	967	1,028	3,284	1,124	2,159
その他の有形固定資産	3,964	2,298	1,666	3,389	2,054	1,334
無形固定資産	304	252	52	228	123	105
合 計	6,278	3,521	2,756	6,920	3,309	3,611

2. 未経過リース料期末残高相当額

	平成 13 年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成 14 年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円
1 年 以 内	958	997
1 年 超	1,797	2,613
合 計	2,756	3,611

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	平成 13 年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成 14 年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,401	1,129

13. 有価証券

平成 13 年度

1. 売買目的有価証券（平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	63,872	82,923	19,051
債 券	112	115	3
そ の 他	-	-	-
小 計	63,984	83,039	19,054
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	33,553	25,345	8,208
債 券	24	24	0
そ の 他	-	-	-
小 計	33,578	25,370	8,208
合 計	97,563	108,410	10,846

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
1,761	75	1,988

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

(2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,057
縁 故 地 方 債	67
出 資 証 券	144

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 14 年 3 月 31 日）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
	百万円	百万円
債券		
国債・地方債等	98	81

平成 14 年度

1. 売買目的有価証券（平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	28,358	42,345	13,986
債 券	49	51	1
そ の 他	-	-	-
小 計	28,408	42,396	13,988
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	61,494	43,670	17,823
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	61,494	43,670	17,823
合 計	89,902	86,067	3,835

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
508	70	306

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

(2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,457
非 上 場 外 国 債 券	400
縁 故 地 方 債	26
出 資 証 券	72

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
	百万円	百万円
債券		
国債・地方債等	62	16

14 . 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用している。また、従業員の退職に際して、早期退職者に対し退職時加算金を支給する場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	平成 14 年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
イ.退職給付債務	246,014	270,878
ロ.年金資産	115,664	98,953
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	130,349	171,925
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	38,927	25,660
ホ.未認識数理計算上の差異	16,889	72,221
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,076(注 2)	4,936
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	80,609	78,979
チ.前払年金費用	1,294	2,377
リ.退職給付引当金(ト-チ)	81,904	81,357

平成 13 年度
(平成 14 年 3 月 31 日)

平成 14 年度
(平成 15 年 3 月 31 日)

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2.当社において、平成 14 年 4 月 10 日付で、税制適格退職年金制度における年金予定利率および年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	平成 13 年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成 14 年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円
イ.勤務費用	9,648(注 1)	9,050(注 1)
ロ.利息費用	7,676	7,189
ハ.期待運用収益	4,526	4,306
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	13,801	13,522
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,205	2,603
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-	501
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	27,806(注 2)	27,557(注 2)

平成 13 年度
(平成 14 年 3 月 31 日)

平成 14 年度
(平成 15 年 3 月 31 日)

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めている。

2.上記退職給付費用以外に、当社および連結子会社において退職時加算金 9,066 百万円を特別損失として処理している。

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めている。

2.上記退職給付費用以外に、当社および連結子会社において退職時加算金 5,416 百万円を特別損失として処理している。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 13 年度 (自 平成13年4月 1 日) (至 平成14年3月31日)	平成 14 年度 (自 平成14年4月 1 日) (至 平成15年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	主として 3%	主として 1.5%
ハ.期待運用収益率	主として 4%	同左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	-	主として 10 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ る。)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 (連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)	同左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5 年	同左

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 22日

上場会社名 J F Eホールディングス株式会社
(N K K (日本鋼管株式会社) 分)

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府 東京都

コード番号 5411

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 奥津 伸司 TEL (03) 3217 - 4030
決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	952,396	0.3	36,031	197.4	26,080	369.6
14年 3月期	955,548	5.4	12,114	79.4	5,554	88.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年 3月期	556	-	0.16	-	-	-	0.1	1.5	-	2.7		
14年 3月期	18,581	-	5.45	-	-	-	4.8	0.3	-	0.6		

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 3,406,934,363 株 14年 3月期 3,407,113,200 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	年 間 配 当 金 総 額			配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	百万円	中 間	期 末		
15年 3月期	18,000	6,000	12,000	3,235.9	4.9
14年 3月期	0	0	0	-	-

(注) 15年3月期の配当につきましては、完全親会社であるJ F Eホールディングス株式会社に対して実施されます。

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%		
15年 3月期	1,672,956	365,395	21.8	107.24				
14年 3月期	1,787,428	378,478	21.2	111.09				

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 3,407,165,634 株 14年 3月期 3,406,948,501 株
期末自己株式数 15年 3月期 0 株 14年 3月期 217,133 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

業績予想については、J F Eホールディングス株式会社の「平成15年 3月期 決算短信 (連結)」をご参照願います。

1. 損益計算書

科 目		平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減
		百万円	%	百万円	%	
(経常損益の部)						百万円
営業損益の部	売 上 高	955,548	100.0	952,396	100.0	3,152
	売 上 原 価	832,504		817,359		15,145
	販売費及び一般管理費	110,930		99,005		11,925
	営 業 費 用	943,434		916,365		27,069
	営 業 利 益	12,114	1.3	36,031	3.8	23,917
営業外損益の部	受取利息及び配当金	6,690		5,495		1,195
	その他の収益	20,807		20,526		281
	営 業 外 収 益	27,498		26,022		1,476
	支 払 利 息	21,361		18,952		2,409
	その他の費用	12,696		17,020		4,324
営 業 外 費 用	34,058		35,972		1,914	
経 常 利 益		5,554	0.6	26,080	2.7	20,526
(特別損益の部)						
特 別 利 益	固定資産売却益	14,295		208		14,087
	投資有価証券売却益	38		-		38
	関係会社株式売却益	-		208		208
	子会社株式売却益	5,408		-		5,408
	特別修繕引当金取崩額	7,140		4,409		2,731
	造船事業再編に伴う事業譲渡益	-		18,357		18,357
	特 別 利 益	26,883		23,183		3,700
特 別 損 失	固定資産廃却損失	1,417		12,566		11,149
	投資有価証券売却損	1,681		248		1,433
	投資有価証券等評価損	20,938		9,003		11,935
	関係会社投資等整理損失	24,764		7,869		16,895
	退職給付引当金繰入額	10,195		10,195		-
	特別退職損失	7,658		2,706		4,952
	災害損失	-		1,875		1,875
	統 合 費 用	-		1,512		1,512
特 別 損 失	66,657		45,977		20,680	
税引前当期純利益		34,218	3.6	3,286	0.3	37,504
法人税、住民税及び事業税		8,500		-		8,500
法人税等調整額		24,137		2,730		26,867
当 期 純 利 益		18,581	1.9	556	0.1	19,137
前期繰越利益		4,711		6,404		1,693
利益準備金取崩額		-		39,298		39,298
中間配当額		-		6,000		6,000
当期未処分利益 (未処理損失)		13,870		40,259		54,129

(注) 普通償却実施額
(ソフトウェアを含む)

(平成13年度)
64,837 百万円

(平成14年度)
59,948 百万円

2. 利益処分案（平成14年度）

科 目	平成13年度	平成14年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益（未処理損失）	13,870	40,259	54,129
特別償却準備金取崩額	9	-	9
海外投資等損失準備金取崩額	14	-	14
固定資産圧縮積立金取崩額	20,250	-	20,250
計	6,404	40,259	33,855
	<u>この処理</u>	<u>この処分</u>	
利益配当金	-	12,000	12,000
次期繰越利益	6,404	28,259	21,855

3. 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	平成14年3月末	平成15年3月末	増 減	科 目	平成14年3月末	平成15年3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	530,113	432,208	97,905	流動負債	641,451	501,811	139,640
現金及び預金	52,250	10,719	41,531	支払手形	263	-	263
預 け 金	-	18,587	18,587	買 掛 金	228,404	213,062	15,342
受 取 手 形	1,224	705	519	短 期 借 入 金	172,794	131,011	41,783
売 掛 金	194,194	159,098	35,096	一年以内に償還の社債	50,000	50,000	-
製 品	25,452	24,158	1,294	未払金・未払費用	82,878	80,829	2,049
半 製 品	10,212	10,980	768	未 払 法 人 税 等	6,774	-	6,774
仕掛品及び半成工事	79,667	54,615	25,052	前 受 金	43,312	23,508	19,804
原材料・貯蔵品	89,678	76,339	13,339	預 り 金	48,827	2,367	46,460
前 渡 金	10,095	7,617	2,478	債務保証損失引当金	3,367	-	3,367
繰延税金資産	42,208	38,360	3,848	その他の流動負債	4,828	1,032	3,796
未 収 金	16,512	24,268	7,756	固定負債	767,497	805,749	38,252
その他の流動資産	9,555	7,352	2,203	社 債	271,000	251,000	20,000
貸倒引当金	938	594	344	長 期 借 入 金	390,239	454,204	63,965
固定資産	1,257,314	1,240,747	16,567	退職給付引当金	58,858	57,370	1,488
有形固定資産	790,386	757,256	33,130	役員退職慰労引当金	-	183	183
建物及び構築物	213,268	196,125	17,143	特別修繕引当金	33,472	30,027	3,445
機械及び装置	363,310	356,148	7,162	その他の固定負債	13,927	12,963	964
運搬具・工具・備品等	9,678	7,909	1,769	負債合計	1,408,949	1,307,560	101,389
土地	185,336	182,778	2,558	(資本の部)			
建設仮勘定	18,793	14,293	4,500	資 本 金	233,731	233,731	-
無形固定資産	16,360	15,439	921	資本剰余金	95,509	95,509	-
投資その他の資産	450,567	468,051	17,484	資本準備金	95,509	95,509	-
投資有価証券	133,810	95,516	38,294	利益剰余金	45,702	40,259	5,443
関係会社株式及び出資金	-	312,213	312,213	利益準備金	39,298	-	39,298
子会社株式及び出資金	261,045	-	261,045	任意積立金	20,274	-	20,274
長期貸付金	1,255	977	278	特別償却準備金	9	-	9
長期繰延税金資産	25,012	31,567	6,555	海外投資等損失準備金	14	-	14
その他の投資等	73,000	73,894	894	固定資産圧縮積立金	20,250	-	20,250
貸倒引当金	43,557	46,118	2,561	当期末処分利益	13,870	40,259	54,129
				(未処理損失)			
				その他有価証券評価差額金	3,555	4,104	7,659
				自 己 株 式	20	-	20
				資本合計	378,478	365,395	13,083
資産合計	1,787,428	1,672,956	114,472	負債及び資本合計	1,787,428	1,672,956	114,472

[個別財務諸表作成の重要な会計方針等]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものは移動平均法による原価法を採用している。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については、鋳型及びロールは個別法、その他は総平均法による原価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

京浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置ならびに平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	7年～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財務状況等に基づいて、損失負担見込額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異60,981百万円については、10,003百万円を退職給付信託への株式拠出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備え、社内規定に基づく期末要支給額を計上している。

なお、役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、会社分割に伴い、期末要支給額183百万円を引当金として計上した。

(5)特別修繕引当金

高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。

6. 収益の計上基準

請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超（但し、船舶については工期2年超）、請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採っている。

なお、当期の工事進行基準による売上高は164,582百万円である。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

9. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

10. その他の流動資産には、親会社であるJFEホールディングス（株）の株式が142,899株 211百万円含まれている。

11. 自己株式

（平成14年3月末）	217,133株	20百万円	（平成15年3月末）	-株	-百万円
------------	----------	-------	------------	----	------

12. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

（平成14年3月末）	2,276,345百万円	（平成15年3月末）	2,232,459百万円
------------	--------------	------------	--------------

13. 保証債務 （平成14年3月末） 29,160百万円 （平成15年3月末） 34,328百万円

なお、平成14年3月末の金額のうち、2,891百万円、平成15年3月末の金額のうち、1,505百万円は他者が再保証等により負担する額である。

14. 当期から法務省令第7号「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日公布）の附則第3条第2項により、改正後の商法施行規則に基づき記載している。

[追加情報]

（自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準）

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、商法施行規則の制定により、当期の貸借対照表の資本の部については同規則により作成しており、前期の資本の部についても、当期の表示区分に組替えている。

4 . リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	30	18	11	163	21	141
運搬具・工具・備品等	1,368	622	745	739	302	436
無形固定資産	131	101	30	-	-	-
合 計	1,530	742	787	902	324	578

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円
1 年 以 内	254	138
1 年 超	533	439
合 計	787	578

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	317	171

5. 有価証券に関する注記

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前事業年度（平成 14 年 3 月 31 日）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 12,419	百万円 7,923

2. 当事業年度（平成 15 年 3 月 31 日）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 11,507	百万円 7,011